

令和8年度 部局経営目標

年度	令和8年度	作成日	令和8年4月1日
部局名	市長直轄組織	部局長名	広岡 寿史
(1) 部局の方向性 (テーマ)			
① 孤立可能性集落対策の推進 中山間地域における孤立可能性の実情を地域住民とともに把握・共有して、対策及び自助・共助を推進し、事前対策と初動対応力を高める。 ② 地域防災力の向上 住民一人ひとりが、自らが住む場所のハザードを自覚し、「自分事」としてそれぞれの避難行動や備蓄を考えることを促す。 ③ 実践的な災害時対応訓練の実施 計画・マニュアル等と現実の差を縮め、実際に機能する初動対応力の醸成を図る。 ④ 消防団員、設備・器具等の適切な管理 確保・整備、維持管理、更新等の適正化を目指す。			
(2) 事業成果目標 (重点事業)			指標名及び目標値
●人口減少抑制対策 ドローン検証訓練 【概要】災害時のドローン運用を確実にを行うため、情報収集及び物資輸送の検証飛行を実地で行うとともに、ドローン運用に必要となる指揮統制や情報伝達体制の整備を進めることにより、災害発生時に必要となるドローン運用の体制とノウハウを段階的に蓄積していくもの。 【内容】ドローン飛行に係る運用マニュアルの作成及び作成したマニュアルの実効性確認のための検証飛行の実施			①運用マニュアルの作成 ②ドローンを活用した物資輸送訓練の実施回数
			①1件 ②1回
			(令和7年度実績値：①(該当なし)、②2回(計画2回、実施2回))
●こどもまんなか 地域防災力強化事業 【概要】児童・生徒を対象とした出前講座、防災訓練等の実施 【内容】学校や地域団体と協力した防災講座「ジュニア防災教育」を開催し、子育て世代の親子に防災に関する知識や技能の習得を促す。また、地域との交流を通じて地元愛や責任感を高め、地域へのつながりの再構築と定着意識の醸成を図る。			ジュニア防災教育の実施
			15回
			(令和7年度実績値：16回)
① 孤立可能性集落対策の推進 1 ドローン検証訓練 (再掲) 【概要】災害時のドローン運用を確実にを行うため、情報収集及び物資輸送の検証飛行を実地で行うとともに、ドローン運用に必要となる指揮統制や情報伝達体制の整備を進めることにより、災害発生時に必要となるドローン運用の体制とノウハウを段階的に蓄積していくもの。 【内容】ドローン飛行に係る運用マニュアルの作成及び作成したマニュアルの実効性確認のための検証飛行の実施			①運用マニュアルの作成 ②ドローンを活用した物資輸送訓練の実施回数
			①1件 ②1回
			(令和7年度実績値：①(該当なし)、②2回(計画2回、実施2回))

① 孤立可能性集落対策の推進 2 災害時孤立可能性集落調査の実施 【概要】 実態の正確な把握、地域で対応可能な取組や市として必要な支援の在り方について、現地確認及び地元住民との意見交換を通じた連携体制の構築を継続して行い、地域のハザードやリスク、集落ごとの事前の対策と孤立発生後の対応などについて、地元住民や消防団と認識の共有を図り協力体制の充実を目指す。 【内容】 R 8 年度に予定されている国による孤立可能性集落に係る状況調査（フォローアップ調査）を通じ、現地確認・地元住民との意見交換等による最新状況の共有及び地元住民や消防団との連携の充実を図る。	孤立可能性集落に係る状況調査（フォローアップ調査）の実施
	1 回
	（令和7年度実績値：1 回（市独自の調査））
② 地域防災力の向上 地域防災力強化事業 【自主防災組織補助金事業】 自主防災組織の育成強化及び防災活動の推進を図るため、自主防災組織に対し、補助金を交付するもの。[県補助金]防災まちづくり補助金：防災士助成実績額の1/2補助あり。 【地域防災力強化事業】 地域の防災力向上のための出前講座、防災講座、防災士研修、イベント開催、広報活動等を実施する。	①防災関連イベントの実施 ②出前講座等の実施
	①年間2回 ②年間15回
	（令和7年度実績値：①年間2回、②年間15回）
③ 実践的な災害時対応訓練の実施 災害時対応訓練の実施 【概要】 災害発生時の適切な初動対応力を確保するため、市職員の判断力の強化、組織運用力の強化、及び現場対応力の底上げを狙いとした段階的な訓練を実施する。この際には、若手・女性職員及び防災士をはじめとする自主防災組織等の代表者などにも参画いただき、より実践的な訓練を実施する。 【内容】 新任職員等研修、災害対策本部等開設・運営訓練及び避難所開設・運営訓練、「お泊りキャンプ」（避難所開設・運営体験）	訓練の実施
	年3回
	（令和7年度実績値：0 回（市主催の訓練なし））
④ 消防団員、設備・器具等の適切な管理 ・広報まにわなどを通じ、消防団の意義や団員の募集、準中型免許取得補助金制度等の制度の周知を継続し、団員の確保・維持に努める。 ・消防団の機能維持を図るため、地域の実情を踏まえつつ、「消防ポンプ車」「小型ポンプ積載車」「小型ポンプ」の更新を計画的に行う。	①準中型免許取得者数 ②更新台数
	①2名、②ポンプ車1台、積載車6台、小型ポンプ7台
	（令和7年度実績：①1名、②ポンプ車0/1台、積載車1/3台、小型ポンプ6/6台）